



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社滝澤鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6121 URL https://www.takisawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 一八
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 林田 憲明 (TEL) 086-293-6111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,513	26.2	142	—	396	—	97	—
2022年3月期第1四半期	4,369	36.6	△261	—	△196	—	△215	—

(注) 包括利益 2023年3月期 724百万円(157.1%) 2022年3月期 281百万円(—%)
 第1四半期 第1四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	15.23	—
2022年3月期第1四半期	△32.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	43,631	22,359	40.2
2022年3月期	41,546	21,765	41.6

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,527百万円 2022年3月期 17,296百万円
 第1四半期

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2023年3月期(予想) 配当金の内訳 第2四半期 普通配当5円 創立100周年記念配当10円
 期末 普通配当25円

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	15.5	500	—	700	—	200	—	31.33
通期	28,000	5.7	1,500	121.0	1,700	99.5	750	100.6	117.49

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	6,578,122株	2022年3月期	6,578,122株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	194,633株	2022年3月期	166,975株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	6,393,592株	2022年3月期1Q	6,552,882株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響などが懸念される中、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、概ね回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、(一社)日本工作機械工業会の2022年1月～3月における受注総額は4,481億円となり、前年同期比39.1%増となりました。内需1,532億円(前年同期比57.4%増)、外需2,949億円(前年同期比31.2%増)となり、外需比率65.8%となっております。

当社グループにおきましては、主に中国をはじめとしたアジア及び欧州において、建機・一般機械向け等の需要が増加したことにより当第1四半期連結累計期間の売上高は5,513百万円となり、前年同累計期間に比べ26.2%増となりました。利益につきましては、原材料価格の高騰、輸送コスト上昇の影響があるものの、売上高の増加、プロダクトミックスの好転及び為替差益の増加もあり、営業利益は142百万円(前年同累計期間は営業損失261百万円)、経常利益は396百万円(前年同累計期間は経常損失196百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は97百万円(前年同累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失215百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,085百万円増加し、43,631百万円となりました。この増加は、売上債権386百万円、現金及び預金694百万円の減少もありましたが、棚卸資産、有価証券がそれぞれ1,703百万円、1,600百万円増加したことによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ1,490百万円増加し、21,271百万円となりました。この増加は、仕入債務81百万円の減少もありましたが、短期借入金、長期借入金、賞与引当金がそれぞれ966百万円、354百万円、109百万円増加したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ594百万円増加し、22,359百万円となりました。この増加は非支配株主持分、為替換算調整勘定がそれぞれ363百万円、251百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,502,746	9,808,217
受取手形及び売掛金	6,857,912	6,117,203
電子記録債権	652,228	1,006,348
有価証券	500,000	2,100,000
商品及び製品	3,244,482	4,067,947
仕掛品	2,645,798	3,190,318
原材料及び貯蔵品	4,732,782	5,068,416
その他	1,188,066	957,538
貸倒引当金	△70,831	△64,079
流動資産合計	30,253,185	32,251,910
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,646,733	3,707,267
その他(純額)	6,348,544	6,456,406
有形固定資産合計	9,995,277	10,163,674
無形固定資産		
	114,432	111,011
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,186,766	1,108,084
貸倒引当金	△3,382	△3,382
投資その他の資産合計	1,183,383	1,104,701
固定資産合計	11,293,093	11,379,387
資産合計	41,546,278	43,631,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,271,844	5,214,343
電子記録債務	1,715,721	1,691,563
短期借入金	5,205,579	6,171,621
未払法人税等	250,197	295,778
賞与引当金	144,009	253,016
製品保証引当金	144,253	161,717
その他	2,968,431	3,064,115
流動負債合計	15,700,036	16,852,156
固定負債		
長期借入金	3,000,671	3,355,383
退職給付に係る負債	744,498	703,689
資産除去債務	30,286	30,299
その他	305,725	329,787
固定負債合計	4,081,181	4,419,160
負債合計	19,781,218	21,271,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,289	1,568,289
利益剰余金	12,746,806	12,747,991
自己株式	△211,282	△244,780
株主資本合計	16,422,838	16,390,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,200	63,355
為替換算調整勘定	842,924	1,094,320
退職給付に係る調整累計額	△22,043	△20,344
その他の包括利益累計額合計	874,081	1,137,331
非支配株主持分	4,468,141	4,832,124
純資産合計	21,765,060	22,359,980
負債純資産合計	41,546,278	43,631,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,369,521	5,513,513
売上原価	3,357,115	3,865,615
売上総利益	1,012,405	1,647,898
販売費及び一般管理費	1,273,983	1,505,461
営業利益又は営業損失(△)	△261,577	142,436
営業外収益		
受取利息	5,526	4,624
受取配当金	2,836	56,514
為替差益	35,570	196,945
助成金収入	23,896	1,166
その他	13,585	18,637
営業外収益合計	81,415	277,888
営業外費用		
支払利息	13,109	19,717
その他	2,946	4,200
営業外費用合計	16,056	23,917
経常利益又は経常損失(△)	△196,218	396,407
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△196,218	396,407
法人税等	△33,391	93,233
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△162,827	303,173
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,524	205,821
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△215,351	97,352

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△162,827	303,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,382	10,155
為替換算調整勘定	452,284	409,556
退職給付に係る調整額	1,766	1,699
その他の包括利益合計	444,669	421,411
四半期包括利益	281,841	724,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,966	360,602
非支配株主に係る四半期包括利益	262,875	363,982

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、一部の連結子会社においては、原則的な方法によっております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」が9,684千円、流動負債の「その他」が2,697千円、固定負債の「その他」が5,648千円増加し、流動資産の「その他」が1,338千円減少しています。資産の測定方法はリース債務の測定額には前払リース料を調整する方法を採用しており、期首利益剰余金への影響はありません。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益における影響額は軽微です。